

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 ネットショップ総合支援センター運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 県産品流通支援課 県産品振興係 電話番号：058-272-1111 (内 3098)

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 15,000 千円 (前年度予算額：17,010 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	17,010	8,505	0	0	0	0	0	0	8,505
要求額	15,000	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500
決定額	15,000	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、様々な分野で「新しい生活様式」への移行が進んでおり、県内事業者にもEC市場への新規参入の機運が見られる。
- ・県では、楽天との包括連携協定締結 (H21) 以降、県内事業者の交流組織「ぎふネットショップマスターズ倶楽部」を設立 (H22) (H30.3 末時点で会員による自主運営へ発展) するなど、ネットビジネスの普及拡大を支援してきており、店舗数や流通総額に一定の成果が見られるが、今後はEC市場の更なる拡大に伴う競争の激化が予測される。
- ・このため、ネットショップ総合支援センター運営を通じて、相談体制・情報提供機能の強化、交流機会の拡大を行うことで、新規参入による裾野拡大と既存店舗の競争力強化・売上拡大を促進し、県内事業者全体の底上げを図る。

(2) 事業内容

- ・ぎふネットショップ総合支援センターの運営

県内小売業者の新規出店、既存店舗の売上拡大など、地域外で稼ぐネットビジネス総合拠点として、ネットショップ総合支援センターを運営する。

設置場所：大垣窓口（ソフトピアジャパン ドリームコア内）
東濃窓口（土岐商工会議所 土岐セラトピア移転予定）
飛騨窓口（飛騨地域地場産業振興センター内）

主な事業内容

- ・ネットビジネス相談サポートデスクの設置
- ・各種セミナー等の企画開催

(3) 県負担・補助率の考え方

ネットショップ支援施策は、地域の商業力を高め雇用創出につなげる、県の経済対策及び地域活性化対策であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	15,000	支援センターの設置・運営業務、セミナー等の開催
合計	15,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略2017」

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

(2) 国内におけるビジネスチャンスの提供

(2) 国・他県の状況

福井県：ネット通販・取引支援センター（H25.4オープン）

県及び関係団体主催：ネット販売支援セミナーの開催（広島県、長崎県等）

(3) 後年度の財形負担

事業効果等を踏まえ継続的について必要な検討を実施

事業評価調書

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県内事業者が支援センターを利用し、ネットショップへの新規参入と既存店舗の競争力強化・売上拡大を促進し、県内事業者全体の底上げを図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値	目標	達成率
支援センター利用者数 (延べ)		370 (R1)	238 名 (R2.9)	300 (R2)	79%
各種セミナーへの参加人数 (延べ)		119 (R1)	141 名 (R2.9)	100 (R2)	141%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
※グレートインフォメーションネットワーク(株)へ委託して実施
○ぎふネットショップ総合支援センターにおける相談対応
○県内各地で売上拡大やWebデザイン作成、ネット掲載写真の撮影技術、ネット販売運営に関する情報、スキルアップのためのセミナー開催

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
※グレートインフォメーションネットワーク(株)へ委託して実施
○センター利用者数 238 名 (R2.9 末時点)
○セミナー開催数 計 3 回 延べ 141 名参加 (R2.9 末時点)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	新型コロナウイルスの影響により、外出が控えられる中、ネットショップはの需要が高まっており、県外消費の獲得が期待できる成長分野であることから、ネットビジネスの支援事業は必要性が高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	連日、相談を受け付けており認知度も上がり利用率は高い状況である。また、県内各地で開催している各種セミナーにおいても定員を上回る申し込みがあるなど事業ニーズは高い。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	非常勤のEC指導員制度の拡充を図るなど、相談・指導体制を柔軟に変更し、ニーズに対応した効果的な事業実施を行っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 これまでの支援により成果が見られた事例はあるが、EC市場の拡大に伴う競争の激化や人口減少に伴う国内市場の縮小による海外展開の必要性など、課題解決のための事業者支援が不可欠である。EC市場は多様化しており、様々な市場ニーズに対応した販売支援を実施していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか EC（電子商取引）市場は今後も成長が見込まれ、支援センターの利用率も高い水準で推移していることから、今後も事業者のニーズをとらえた支援体制を継続していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	